

四日市市告示第 2 0 3 号

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和 7 年 3 月 3 1 日

四日市市長 森 智 広

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱（令和 5 年四日市市告示第 1 6 5 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（定義） 第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 (1) 及び (2) （略） <u>(3) 社会実証 新たな技術や手法などの実装に向け、場所と期間を限定して試行することで、有効性などを実証するための事業をいう。</u> （補助対象事業） 第 4 条 この補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、臨海部コンビナート地区に立地する企業による事業化可能性調査<u>又は社会実証</u>のうち、次の各号の要件を全て満たす事業とする。 (1) 市内において設備投資がなされる前提で<u>行われること</u>	（定義） 第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 (1) 及び (2) （略） （補助対象事業） 第 4 条 この補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、臨海部コンビナート地区に立地する企業による事業化可能性調査のうち、次の各号の要件を全て満たす事業とする。 (1) 市内において設備投資がなされる前提で<u>行う調査であること</u>

(2) 温室効果ガス排出削減に資する事業に関する<u>ものであること</u> 第5条 補助対象経費は、前条の事業に必要な経費で次の各号に掲げるものとする。ただし、他の公的機関から補助金の交付を受ける場合は、当該補助金額を補助対象経費から減じるものとする。 <u>(1) 委託費用</u> (2) 及び(3) (略)	(2) 温室効果ガス排出削減に資する事業に関する<u>調査であること</u> 第5条 補助対象経費は、前条の事業に必要な経費で次の各号に掲げるものとする。ただし、他の公的機関から補助金の交付を受ける場合は、当該補助金額を補助対象経費から減じるものとする。 <u>(1) 調査委託費用</u> (2) 及び(3) (略)
---	---

改正後		
別表（第6条関係）		
事業の区分	補助率	補助限度額
1 臨海部コンビナート地区に立地する企業が実施する2者以上の企業間連携による事業化可能性調査又は <u>社会実証</u> のうち、国又は国の補助事業実施委託先からの補助金の交付決定を受けたもの	1/2 以内	30,000 千円
2 臨海部コンビナート地区に立地する企業が実施する事業化可能性調査又は <u>社会実証</u> のうち、2者以上の企業間連携によるもの	1/3 以内	15,000 千円
3 臨海部コンビナート地区に立地する企業が実施するその他の事業化可能性調査 <u>又は社会実証</u>	1/3 以内	7,500 千円

改正前

別表（第6条関係）

事業の区分	補助率	補助限度額
1 臨海部コンビナート地区に立地する企業が実施する2者以上の企業間連携による事業化可能性調査のうち、国又は国の補助事業実施委託先からの補助金の交付決定を受けたもの	1/2 以内	30,000 千円
2 臨海部コンビナート地区に立地する企業が実施する事業化可能性調査のうち、2者以上の企業間連携によるもの	1/3 以内	15,000 千円
3 臨海部コンビナート地区に立地する企業が実施するその他の事業化可能性調査	1/3 以内	7,500 千円

第 1 号様式から第 1 0 号様式までを次のように改める。

第1号様式（第7条関係）

年 月 日

（あて先）

四日市市長

（申請者）

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付申請書

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分1 ☐区分2 ☐区分3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 補助金交付申請額 金 円

3 添付書類

- ・ 事業計画書（第2号様式）
- ・ 企業の概要書（会社パンフレット等）
- ・ 法人登記事項証明書
- ・ 定款
- ・ 市税完納証明書

第2号様式（第7条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

申 請 者	氏名又は名称				
	代 表 者 名				
	所 在 地				
	資 本 金	円			
	従 業 員 数	人			
	主たる事業内容				
連 絡 先	窓 口 担 当 者	所 属		氏 名	
		電 話		FAX	
		E- mail			

2 連携先企業等の概要（複数ある場合は表を追加すること）

連 携 先	氏名又は名称				
	代 表 者 名				
	所 在 地				
	資 本 金	円			
	従 業 員 数	人			
	主たる事業内容				
連 絡 先	窓 口 担 当 者	所 属		氏 名	
		電 話		FAX	
		E- mail			

3 事業化可能性調査又は社会実証の概要

調査又は実証実施の背景・目的

調査又は実証項目

調査又は実証の具体的な内容

期待される成果とその活用方針（調査又は実証後に、どのような成果を得て、どのように連携事業計画に活用していくか）

調査の実施期間

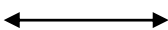
開始予定日： 年 月 日

完了予定日： 年 月 日

他の補助金の受入・申請状況	☐ 無し ☐ 有り ※有りの場合は詳細を下記に記載
他の補助金の詳細（補助金名称、交付元、対象経費など）	

4 事業工程表

実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※ 実施項目ごとの予定を  で示してください。

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金については、四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

年 月 日

四日市市長

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分1 ☐区分2 ☐区分3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 補助金交付金額 金 円

3 補助金交付の条件

- （1）四日市市補助金交付規則及び四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱の規定を遵守すること。
- （2）この補助金の交付に係る関係書類は、事業完了後5年間保存しなければならない。
- （3）この補助金の交付については、後日市が報告を求め、調査を行うことがある。

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金については、下記のとおり交付できませんので通知します。

年 月 日

四日市市長

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分1 ☐区分2 ☐区分3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 不交付の理由

第 5 号様式（第 9 条関係）

年 月 日

（あて先）

四日市市長

（申請者）

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金
計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業について下記のとおり計画を変更したいので、四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき承認されたく申請します。

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分 1 ☐区分 2 ☐区分 3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 補助金変更申請額 金 円

3 変更の理由

4 変更の内容

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金変更決定通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定し、年 月 日付けで計画変更承認申請のあった四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業の計画変更を承認したので、四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第 1 0 条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

年 月 日

四日市市長

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分 1 ☐区分 2 ☐区分 3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 補助金変更決定額 金 円

3 計画変更の内容

4 条件

- （1）四日市市補助金交付規則及び四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱の規定を遵守すること。
- （2）この補助金の交付に係る関係書類は、事業完了後 5 年間保存しなければならない。
- （3）この補助金の交付については、後日市が報告を求め、調査を行うことがある。

第7号様式（第11条関係）

年 月 日

（あて先）

四日市市長

（申請者）

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業を完了したので、四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分1 ☐区分2 ☐区分3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 事業内容

別紙 事業報告書（第8号様式）のとおり

3 添付書類

- ・事業報告書（第8号様式）
- ・支出証拠書類（補助対象経費に係る契約書（契約を締結した場合に限る。）、請求書、領収書（口座振替済通知書）等の写し。）
- ・調査委託を実施した場合の報告書等の写し

第 8 号様式（第 1 1 条関係）

事業報告書

1 事業化可能性調査又は社会実証の実績

調査又は社会実 証の実施期間	開始日： 年 月 日 完了日： 年 月 日
調査又は社会実 証内容	

2 成果

調査又は社会実 証の成果 （数字等を用い て具体的な内容 を記載してくだ さい。）	
事業化の見通し	

今後の課題	
-------	--

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付確定通知書

年 月 日付け 第 号 で交付決定した四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業については、四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

年 月 日

四日市市長

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分 1 ☐区分 2 ☐区分 3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 確定補助金額 金 円

第 1 0 号様式（第 1 3 条関係）

年 月 日

（あて先）

四日市市長

（申請者）

住 所

名 称

代表者

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金請求書

四日市市コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金交付要綱第 1 3 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

記

1 補助事業名

（事業の区分：☐区分 1 ☐区分 2 ☐区分 3）

（事業の種別：☐事業化可能性調査 ☐社会実証）

2 補助金額 金 円

< 振込先 >

金融機関名	銀行 (金庫)	支店 (支所)
1 普通・総合 2 当座 9 その他 ()		
口座番号		
口座名義 (フリガナ)		

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（商工農水部工業振興課）